

平成24年度

住宅用火災警報器・住宅用消火器配布モデル事業実施地区の決定について

一般社団法人 全国消防機器協会

一般社団法人 全国消防機器協会（以下「協会」という。）では、住宅火災による死者数の急増、地域の安全・安心に対する意識の高まりなど消防防災分野を取り巻く社会情勢を踏まえ、社会の安全・安心に資するため、外部有識者を交えた「社会貢献委員会」（以下「委員会」という。）を平成16年に設置し、社会貢献活動の促進に必要な事項を審議、検討することとしております。

委員会の審議、検討結果を受け、協会及び傘下団体各会員の活動を通じて、火災・災害による被害の軽減や地域における安全・安心の向上など消防防災分野における社会貢献活動を行っています。

今までに、主として高齢者世帯を対象とし、住警器の普及活動、住宅放火対策の推進、地域特性等を考慮したモデル地区を選定し、住宅用火災警報器及び住宅用消火器の寄贈を行っています。

平成24年度につきましては、「社会貢献委員会」が実施する平成24年度秋季全国火災予防運動にあわせた住宅用火災警報器及び住宅用消火器の配布等モデル事業の実施について」（平成24年6月14日付け消防庁予防課事務連絡）及び当協会のホームページにおいて、モデル地区の募集を行い、7月末に締め切りましたところ、全国21都道府県の39地区から応募がありました。

8月24日に開催いたしました「住宅用火災警報器・住宅用消火器配布等モデル事業実施地区選定委員会」におきまして、別表の20地区がモデル事業実施地区として選定され、委員会において、最終的に決定（平成24年9月3日）しました。

また、申請者の皆様には、9月3日付けでご連絡をしたところであり、秋季火災予防運動期間に間に合うように、高齢者世帯を対象に配布設置していただくこととなっています。

別表 平成24年度 住警器・家庭用消火器配布等モデル事業実施地区一覧

整理番号	都道府県	申請団体名 協議会又はモデル地区名
1	北海道	札幌市手稲消防署 札幌手稲区防火委員会
2	青森	八戸地域市町村兼事務組合消防本部 白銀地区会自主防災会
3	秋田	秋田市消防本部 相模町二区町内会(秋田市放火対策モデル地区)
4	栃木	芳賀地区広域行政事務組合消防本部 茂木町茂木地区
5	群馬	利根沼田広域消防本部 みなかみ町区長会
6	埼玉	西入間広域消防組合 住宅用火災警報器設置推進モデル地区

7	千葉	千葉市消防局 千葉市女性消防クラブ(ひまわり)
8	東京	東京消防庁千住消防署 宮城町会
9	新潟	柏崎市消防本部 柏崎市消防団西山方面隊
10	富山	高岡市消防本部 宮田町自主防災会
11	長野	長野市消防局松代消防署 若穂地区住民自治協議会
12	兵庫	神戸市消防局兵庫消防署 熊野地区防災福祉コミュニティ
13	鳥取	鳥取中部ふるさと広域連合消防局 中部防火委員会(東伯郡琴浦町)
14	岡山	総社市消防本部 総社市幼少年婦人防火委員会 久代婦人防火クラブ 新本レディスたんぽぽの会防火クラブ
15	愛媛	伊予消防等事務組合消防本部 伊予地区住宅用火災警報器設置対策連絡会(中村・上野地区)
16	福岡	春日・大野城・那珂川消防本部 大野城市平野台区自主防災会
17	佐賀	伊万里市消防本部 東山代町区長会 伊万里市少年婦人防火委員会
18	熊本	熊本市消防局 八景水谷町内会自主防災クラブ
19	大分	杵築速見消防組合 杵築速見住宅用火災警報器設置対策委員会
20	宮崎	社会福祉法人五ヶ瀬町社会福祉協議会 鞍岡の安全・安心を守る会

参考 社会貢献委員会の活動状況の概要 (平成16年度から平成23年度まで)

平成年度	活動状況の概要
16	- 住宅用火災警報器1,000個を3地区に寄贈 - 新潟県中越地震被災者へ義援金を寄贈
17	- 住宅用火災警報器2,000個を10地区に寄贈 - 福岡県西方沖地震被災地の玄界島に可搬消防ポンプ1台を贈呈
18	住宅用火災警報器2,000個を15地区に寄贈
19	住宅用火災警報器2,000個を20地区に寄贈
20	住宅用火災警報器2,000個及び住宅用消火器500本を20地区に寄贈
21	住宅用火災警報器4,000個及び住宅用消火器500本を25地区(その他に住宅用火災警報器のみを4地区)に寄贈
22	- 住宅用火災警報器4,000個及び住宅用消火器500本を25地区(その他に住宅用火災警報器のみを5地区)に寄贈 - 東北地方太平洋沖地震被災者へ義援金を寄贈
23	住宅用火災警報器2,000個を20地区に寄贈